

平成31年3月28日

滋賀医科大学

学長 塩田 浩平 殿

医療安全監査委員会

委員長 松村 由美

平成30年度医療安全監査について、下記、取り纏めましたので、ご報告いたします。

記

平成30年度 医療安全監査報告書

1. 監査委員会の責務

医療安全監査委員会（以下、当監査委員会という）は、医療法施行規則第九条の二十三第一項第九号の規定に基づき、独立の立場から医療安全管理体制に関する意見を表明することにある。

2. 監査の方法

当監査委員会は、医療安全管理体制のプロセスの実際の流れを確認することを監査目的の中心に据え、監査すべき範囲をあらかじめ定め、その範囲において監査を行う。監査委員会では、滋賀医科大学附属病院における医療安全に係る業務の状況について、病院長、医療安全管理部長等から各種資料に基づく説明を受け、質疑応答を行い、監査を実施した。

平成30年度は、前年度の監査結果を踏まえ、下記の3つの項目を監査対象とした。

- 1) 診療記録の質向上を目的としたカルテレビューの活用状況
- 2) 医療の質向上を目的としたインシデント報告の活用状況
- 3) 事故の検証・分析から得た問題点それに伴う改善策並びに再発防止策の周知方法の具体例

3. 監査委員

委員長	松村 由美	(京都大学医学部附属病院医療安全管理部長)
副委員長	佐和 貞治	(京都府立医科大学医療安全管理部部長)
委員	平野 哲郎	(立命館大学法科大学院教授)
委員	西川 甫	(滋賀県体育協会 監事)
委員	永田 啓	(滋賀医科大学 理事)
委員	小笠原 一誠	(滋賀医科大学 理事)

4. 監査の実施日

平成30年9月14日（金） 15時～17時

平成31年2月 8日（金） 15時～17時

5. 監査意見

1) 診療記録の質向上を目的としたカルテレビューの活用状況

診療録の相互監査の仕組みがあり、あらかじめ定められた輪番制により、医師間での診療録監査を実施している。診療録相互チェックリストに基づいた監査を実施し、病歴部連絡協議会に報告し、フィードバックすることになっている。インフォームド・コンセントに関する記載の達成状況を分析されており、PDCA サイクルがうまく回っていることについて、高く評価できる。診療記録の改善に対するコメント（自由記載）を収集されているので、次年度は、コメントを活用してさらなる診療録記録の改善に結びつけるとの計画を立案していることも高く評価できる。

2) 医療の質向上を目的としたインシデント報告の活用状況

研修医からの報告件数が2018年度は飛躍的に伸びていたことは高く評価できる。医療安全管理部の専従医師が研修医にインシデント報告の書き方を教え、報告を促すという取り組みを開始し、その方策が有効に機能しているといえる。

また、患者への影響が大きいインシデントに注目して、「鏡視下手術に対する合併症、インシデント報告」をテーマとして取り上げ、今後、「鏡視下手術下で発生する合併症あるいはインシデントを考えるワークショップ」の開催を検討しているなど、医療の質の改善に向けての優れた取り組みを行っていることを高く評価する。

3) 事故の検証・分析から得た問題点それに伴う改善策並びに再発防止策の周知方法の具体例

医療事件事例の調査・分析について、事例概要と対応の経緯について詳細な説明があった。いずれも今後の医療の質向上につながる分析、評価がなされていた。外部委員を含む事例調査検討会にて評価され、事例分析・評価体制は適切に確保されている。

医療安全管理委員会が事例の検証の必要性やその方法を合議の上、判断されていることが確認でき、医療事故の対応は適切になされていると評価できる。

4) その他

2018年に新たに開始された rapid response system の実施状況について報告を受けた。また、放射線画像診断報告書の未読通知や未読管理の実施状況について報告を受けた。これらは、仕組みができたばかりであるので、今後も改善を図りながら、よりよいシステムを構築されていくものと思われる。

ある医療を実施している診療部門において、想定し得る合併症であっても、発生時にインシデント報告するということへの理解が必ずしも十分とはいえない、という状況が確認された。合併症については、患者の説明文書に適切に反映する必要がある、これは、患者にとって当該医療を受けるか否かの重要な判断根拠となる。合併症を適切に報告し、評価・分析して、患者の意思決定に反映させる仕組みをより確実にすることが望まれる。

6. 利害関係

当監査委員会の外部委員である松村、佐和、平野、西川各委員と開設者及び管理者の間には、「医療法の一部を改正する法律の一部の施行について（平成5年健政発第98号：厚生省健康政策局長通知）」の規定により記載すべき利害関係はない。

以上